

「ソシオメーター」を狂わせる社会経済的地位評価 Fooling the “Sociometer” by Evaluation of Own Socioeconomic Status

鳥居 勇氣
TORII Yuki

The “Sociometer Theory” is one of the famous theories of self-esteem. This theory says that self-esteem is a subjective monitor of one’s relational evaluation. According to the theory, those who are included in the group have high self-esteem, but those who are excluded from the group have low self-esteem. However, someone has high self-esteem even though he or she is definitely excluded from the group, and the theory can’t practically explain the reason. This is why the present research attempted to explain the reason in sociological view, and to reveal that subjective evaluation of own socioeconomic status fools the “sociometer.” The multiple regression analysis in the present research revealed that satisfaction with surrounding people has no relationship to self-esteem in men who think that he is in high status and in women who think that situation of her household become good after the novel corona virus incident. The present research asserted that subjective evaluation of own socioeconomic status fools the “sociometer.”

キーワード：自己肯定感 (Self-esteem)、ソシオメーター理論 (Sociometer Theory)、
社会経済的地位 (Socioeconomic Status)

1. 研究目的

(1) 問題の所在と研究目的

「自己肯定感」はここ数年の日本において急速に注目されるようになった概念である。国立国会図書館オンライン (NDL ONLINE) の簡易検索で「自己肯定感」を調べると、過去 40 年間で発行された約 1,100 件の文献のうち、3 割以上が直近 3 年間のうちに発行されたことが分かる (2021 年 12 月 2 日現在)。自己肯定感が注目されるようになった理由の 1 つに、日本において深刻化している心の健康の問題との関連性があげられる。厚生労働省が定期的実施している『患者調査』によれば、ストレス関連障害や気分障害で苦しむ患者の数はここ 10 年で増加し続けている (厚生労働省 2019)。さらに内閣府による『生活状況に関する調査 (平成 30 年度)』では、日本におけるひきこもりの推計人数は 100 万人を超えており、そのうち約 4 割の人が、「人間関係」や「職場でなじめなかったこと」が理由でひきこもりになったと報告されている (内閣府 2019)。このような日本人の精神的健康事情も手伝って、自己肯定感はより一層注目されるようになっていく。

今、対人関係とひきこもりの関連性について言及したが、自己肯定感の先行研究においても「ソシオメーター理論 (Sociometer Theory)」が、対人関係が良好な人は自己肯定感が

高いと主張している。しかし市井では、自己肯定感が低いのは本人の性格・習慣に問題があり、自己肯定感「自力で」高めるものであるといった趣旨の自己啓発本が多い。広瀬は、仕事でうつ病になるのは本人に責任があるとする「自己責任言説」が多くの日本企業の内部で根強く残っており、それがうつ病患者の復職の障害となっていると指摘している（広瀬 2021）が、自己肯定感についても同様に「自己責任言説」がはびこっている。

「自己責任言説」は「ソシオメーター理論」と真っ向から対立する主張である。しかし、「ソシオメーター理論」はある限界点を抱えており、「自己責任言説」を完全に否定するに至っていない。この理論は、明らかに孤立状況にあるにもかかわらず自己肯定感が高い人々という「例外」の存在を認めており、その理由の説明を試みているものの、その説明は実社会の状況にそぐわない。日常生活において「例外」がどのような人々の間で生じるのか、どのような状況で生じやすくなるのかが明らかにならない限り、自己肯定感の自己責任言説がなくなることはないだろう。

そこで本研究では、人間関係の質が自己肯定感に結びつかない「例外」が生じる要因を明らかにすることを目指す。特に本研究では「社会経済的地位」に着目する。階層帰属意識が高かったり、経済的に安定していたりする人々は、自己肯定感の規定因としての人間関係の質を軽視しているのではないだろうか。本研究では、2020年に東京都内で実施された社会調査データを使用し、人間関係満足度と社会経済的地位評価の変数を組み合わせた交互作用項を用いた重回帰分析を行うことで、「例外」が生じる要因を明らかにしたい。

なお、本研究における自己肯定感の定義は Rosenberg による Self-esteem の定義に従う。この Self-esteem は自分自身に対する「主観的な」評価を意味し、自身が他者より優秀であるか否かは考慮しない。特に、Self-esteem が高い人は自分自身のことを「とても良い (very good)」ではなく「十分に良い (good enough)」と評価していると定義する (Rosenberg 1979)。

(2) 先行研究と仮説

自己肯定感の規定因に関する研究において、対人関係と自己肯定感の関連性をテーマとする研究は非常に多いが、このテーマに関する代表的な理論の一つに「ソシオメーター理論」がある。この理論は Leary と Baumeister によれば、自己肯定感はその人がその社会にどの程度まで統合されているかを示す主観的指標（ソシオメーター）であると主張する理論である。特に、社会的に受け入れられた時よりも排除を認知した時にソシオメーターは敏感に反応し、自己肯定感が急速に低下するとされている (Leary and Baumeister 2000)。また、この理論においては、その人の他者との客観的な接触状況よりも、本人が「自分は集団に認められているか」をどのように認知しているかの方が、自己肯定感に対して強い影響力を持っているとされている。Leary によれば、学生を対象とした実験の中で、「あなたは有能なので研究室のグループに含まれている」と説明された学生と、「あなたは有能であるがゆえに研究室のグループから排除されている」と説明された学生は同程度に自己肯定感が高いという結果が得られた (Leary 2005)。日本においても岡田と中山が、対人拒絶に関するレビュー論文の中で、この理論が多くの実証研究の中で支持されていることや、拒否児や孤独感の研究などで応用されていることを指摘した (岡田・中山 2008)。

「ソシオメーター理論」自体は国外で確立された理論であるが、日本においてもこの理論を支持する心理学実験が複数ある。たとえば清水と藤島は東京都内の大学生約 130 名を

対象に、友人から拒絶または受容されるシナリオを読ませた後に質問紙に回答させる実験を行い、社会的排除の認知は自己肯定感を低下させることを明らかにした（清水・藤島 2010）。さらに、宮崎と池上は大阪府内の大学生約 300 名を対象に、友人から拒絶されるシナリオを読ませた後に質問紙に回答させる実験を行い、友人と共に行動する頻度が多い人は拒絶シナリオ読後に自己肯定感が低下しやすいことなどを明らかにした（宮崎・池上 2011）。

心理学実験だけでなく、社会調査のデータを用いた実証研究においても、この理論の主張とある程度一致する結果を得た研究は数多くある。国外の研究では、たとえば Orshan はニューヨークおよびニュージャージー在住のドミニカの背景を持つ女性を対象とした質問紙調査の中で、ソーシャルサポートの受領が自己肯定感を高めるという結果が出産経験者たちの間で得られたと主張した（Orshan 1999）。また、Denissen らはドイツにおけるインターネット調査データと The Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) による調査データを用いた二次分析によって、社会的ネットワークの量(友人の数など)だけでなく質(友人関係満足度など)も自己肯定感の向上に寄与することを示した（Denissen et al. 2008）。そして、Stokes はアメリカにおける The National Study of Midlife Development の調査データを用いた二次分析の中で、社会的に排除されている感覚が自己肯定感の低下に与える効果が、特に後期高齢者において強いことを指摘した（Stokes 2019）。さらに、de Moor らは対人関係満足度と自己肯定感の因果関係を精査するために行った、約 14,000 人分の回答が登録された Web パネル調査のデータを利用した二次分析の中で、自己肯定感が社会的関係の満足度を向上させる効果よりも、社会的関係の満足度が自己肯定感を向上させる効果の方が大きいことを示した（de Moor et al. 2021）。

海外だけでなく、日本においてもこの理論を概ね支持する知見を得た実証的研究が多数ある。たとえば吉山は、山口県内の短期大学および 4 年生大学の学生約 250 名を対象に実施した質問紙調査をもとに、親しい友人の人数や相談などをし合う友人の人数が多い人は自己肯定感が高いことを明らかにした（吉山 2002）。また、渡部と星は幼児を持つ母親を対象とした質問紙調査の中で、育児支援のネットワークを持つ母親は自己肯定感が高いと主張した（渡部・星 2004）。そして、宮本は 18 歳から 21 歳の日本人およびアメリカ人を対象とした質問紙調査をもとに、友人数が多いほど自己肯定感が高くなると結論付けた（宮本 2012）。さらに、柴崎らは東京都内在住の 65 歳以上の高齢者約 600 名を対象に実施した質問紙調査の中で、男性高齢者よりも女性高齢者の方が、他者との交流が多いなどの理由で自己肯定感が高くなりやすいことを指摘した（柴崎ほか 2020）。以上のように「ソシオメーター理論」は心理学・社会学双方の領域において多くの研究者に支持されている。

ただし、この理論には限界点もある。明らかに社会的に孤立しているにもかかわらず、高い自己肯定感を維持している人が存在しているが、この理由について現実的な説明がなされていない。Leary と Baumeister は、この類の人々は自身の対人関係の評価を自ら歪めており、ソシオメーターを狂わせている（fool the sociometer）と説明しており、代表例として薬物中毒者と、周囲の人間を支配しようとしたが失敗してしまった人を挙げた（Leary and Baumeister 2000）。しかし、自己肯定感の原因をすべて自己責任であると断定する人々を見る限りでは、このような人々がすべて依存症リスクのある人であったり、支配欲が異常に強い人であったりするとは考えにくい。また、日本では阪東らが、ソシオメーターが

狂う原因を「他者理解力の欠如」に求めたが、仮にそうであったとしても、他者理解力を客観的に測定してソシオメーターへの影響の有無を実証することは困難である。実際、阪東らが他者理解力・情報モラル・自己肯定感の関連性を調べるために、大学生約140名を対象に実施した質問紙調査の中で他者理解力の尺度として用いたものは、「自分には他者理解力がどの程度あると思うか」を回答者に直接聞いた質問群である（阪東ほか 2014）。

心理学的視点のみでは、「ソシオメーター理論」における「例外」が生じる要因について、現実的で客観的な説明を行うことは困難である。そこで本研究では、「社会経済的地位の評価がソシオメーターを変化させる」という理論仮説を立て、社会学的視点から「ソシオメーター理論」の「例外」の要因を明らかにすることを目指す。社会経済的地位は対人関係と同様に、自己肯定感研究の重要なテーマの一つであるのだが、「ソシオメーター」とは切り離して研究されることが多い。国外の研究では、たとえば Orth らは The Americans' Changing Lives Study (ALS) における 25 歳から 104 歳の成人のパネル調査データを使用し、教育レベルが低い人は世代に関係なく自己肯定感が低いことなどを明らかにした (Orth et al. 2010)。また、Bleidorn らは The Gosling-Potter Internet Personality Project における 1999 年から 2009 年の世界各国の調査データを利用した国際比較研究の中で、GDP (Gross Domestic Product) が低い国では、年齢が高いほど自己肯定感の性差が大ききことなどを指摘した (Bleidorn et al. 2016)。日本においても、木村が「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)」の 1995 年度データを用いた研究の中で、社会階層的要因は女性のみ自己実現 (自己肯定感と脱物質主義) の規定因となっていると結論付けた (木村 1998)。さらに、清水は母子家庭の母親を対象とした質問紙調査データを用いた二次分析の中で、年間 150 万円以上の就労収入を得ている有職者は自己肯定感が高いことなどを明らかにした。なお、この研究の中で清水は友人・親族・教育機関による支援が母親の自己肯定感を向上させることも明らかにしているが、この分析の中でソーシャルサポートと社会経済的地位は独立した説明変数として扱われており、交互作用効果の検討はされていない (清水 2015)。以上のように、こうした社会経済的地位に関する研究の中で「ソシオメーター理論」が言及されることは少ないが、本研究では「社会経済的地位」と「対人関係」を独立した自己肯定感の規定因としてとらえるのではなく、「社会経済的地位」が「ソシオメーター」自体に影響を与えているという理論仮説を立て、その効果を明らかにすることを目指す。

上記の理論仮説をもとに、本研究では以下の 2 つの操作仮説「①階層帰属意識が高い人は低い人に比べて、周囲の人間関係満足度と自己肯定感の関連性が弱い」「②コロナ禍以降に家計が悪くなった人は悪くなった人に比べて、周囲の人間関係満足度と自己肯定感の関連性が弱い」を設定した。本節の序盤で述べた通り、他者との客観的な接触状況よりも、自己の対人関係の主観的評価の方が自己肯定感に対して強い影響力がある (Leary 2005)。ゆえに、主観的な社会的地位の評価である「階層帰属意識」や、生活状況の変化に対する主観的な評価は、自己肯定感だけでなく「ソシオメーター」に対しても影響を与えている可能性があると予想した。また、これまでの自己肯定感研究の中で、職業上の地位や金銭収入と自己肯定感の関連性に言及した研究は多いが、「階層帰属意識」や「家計状況の変化」に注目した研究は少ないので、本研究で改めて関連性の有無を確認することにも意義はありと考えた。

2. 方法(データ)

本研究では2020年12月に村瀬洋一教授(立教大学)の研究室が主体となって実施した「生活と防災についての意識調査」の調査データを使用した。この調査は世田谷区の有権者の男女2,700名を対象に実施され、有効回収件数は1,092件(有効回収率40%)であった。区内の90地点を無作為に抽出し、各区で住宅地図を用いて30名ずつ系統抽出法に基づいて調査対象者を抽出した。この調査の質問票には、調査対象者の社会的属性や2011年の東日本大震災後の災害に対する不安感や価値観のほかに、政治などに関する意識や精神的健康、さらに昨今のコロナ禍による生活の変化に関する質問項目が含まれている。なお、筆者は調査員およびデータ入力作業員としてこの調査に参加している。

本研究では、「私は、自分のことが好きになれない」という質問に対して「当てはまる」から「当てはまらない」までの4件法で回答を求めた質問文を自己肯定感の指標として用いる。この質問文は、田中がRosenberg Self-Esteem Scaleを基準に作成した日本人向けの自己肯定感尺度を構成する質問群のうち、最も主成分負荷量が大きかったものである(田中2008)。本研究ではこの指標を従属変数として重回帰分析を行い、人間関係満足度が自己肯定感に与える効果が、社会経済的地位の評価によって異なるか否かを明らかにする。分析にはSPSS version 26を使用し、統計的に有意であるとみなす水準は5%とした。

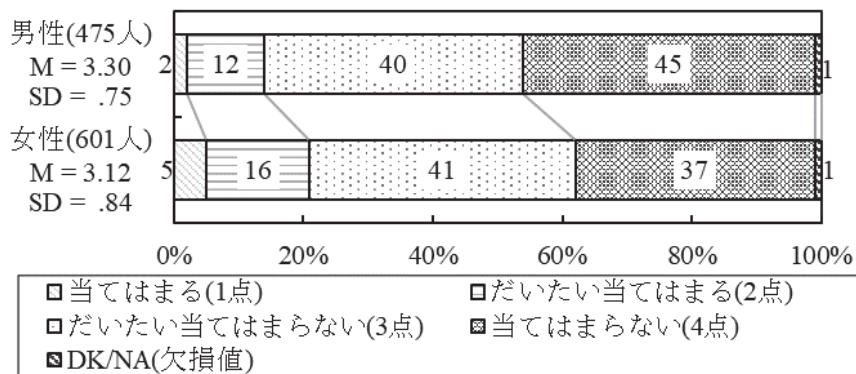
3. 分析結果

(1) 分析に使用する変数の記述統計

本節では分析に使用する変数およびその記述統計について説明を行う。まずは自己肯定感に関する変数の記述統計と回答傾向を整理した図1を確認する。数値が大きいほど自己肯定感が高いことを表す。質問文に関しては2章「方法(データ)」で説明した通りである。図を確認すると、男性の方が女性よりも自己肯定感が高い傾向にあることが分かる。

続いて、説明変数の記述統計を整理した表1を確認する。すべての変数について、数値が大きいほど質問文に対して肯定的となるように数値を調整した。本人の社会階層に関しては、年齢、教育年数、配偶者の有無、所有財産種類数、雇用状況を統制変数として加えた。「配偶者ありダミー」は、「未婚」または「離婚・死別」を0とするダミー変数である。「所有財産種類数」は、以下の15種類の財産「一戸建ての持ち家」「マンション等の持ち家」「クーラー・エアコン」「自動食器洗い機」「温水洗浄便座」「ピアノ」「防犯設備・オートロック」「DVDレコーダー・ブルーレイレコーダー」「パソコン」「インターネット回線」「スポーツ会員権(ゴルフ・テニス等)」「美術品・骨董品」「株式や金融商品」「別荘」「自動車」のうち、所有しているものの種類の数を表す。雇用状況に関しては、「正規雇用」で働いている場合を0とする4つのダミー変数「経営管理職ダミー」「非正規雇用ダミー」「自営業ダミー」「無職ダミー」を作成した。各変数の平均値を確認すると、回答者の平均年齢は53歳、平均学歴は高卒以上大卒未満で、回答者の約6割が既婚者、平均所有財産数は7種類弱であり、回答者の約1割が経営者または管理職、約15%が非正規雇用労働者、約15%が自営業者、約25%が無職であることが分かる。

その他の説明変数には、「階層帰属意識」「コロナ家計苦」「周囲の人間関係満足」を投入



質問文：私は、自分のことが好きになれない
 $\chi^2 = 12.92$; Cramer's $V = .11$ ($p < .01$)
 M: 平均値 SD: 標準偏差 グラフ内の数値の単位は%

図1 男女別の自己肯定感の傾向

表1 説明変数の記述統計

変数名 ^{※1}	Mean	SD	Range	N
本人の社会階層				
年齢	53.01	17.42	20 - 96	1,065
教育年数	14.86	1.64	6 - 16	1,071
配偶者ありダミー ^{※2}	.60	.49	0, 1	1,062
所有財産種類数 ^{※3}	6.71	2.83	0 - 15	1,064
経営管理職ダミー	.11	.32	0, 1	1,076
非正規雇用ダミー	.17	.37	0, 1	1,076
自営業ダミー	.16	.37	0, 1	1,076
無職ダミー	.25	.43	0, 1	1,076
「正規雇用」を0とする。				
階層帰属意識・コロナ家計苦				
階層帰属意識	3.34	.77	1 - 5	1,067
コロナ家計苦	3.27	.70	1 - 5	1,066
周囲の人間関係満足				
周囲の人間関係満足	3.19	.63	1 - 4	1,073

Mean: 平均値 SD: 標準偏差 Range: 定義域 N: 有効標本規模

※1 数値が大きいほど質問文に対して肯定的であることを表す。

※2 「未婚」「離婚・死別」を0とするダミー変数である。

※3 対象財産：「一戸建ての持ち家」「マンション等の持ち家」「クーラー・エアコン」「自動食器洗い機」「温水洗浄便座」「ピアノ」「防犯設備・オートロック」「DVDレコーダー・ブルーレイレコーダー」「パソコン」「インターネット回線」「スポーツ会員権(ゴルフ・テニス等)」「美術品・骨董品」「株式や金融商品」「別荘」「自動車」

した。「階層帰属意識」は自身が所属していると思う社会階層について「下の下」「下の上」「中の下」「中の上」「上」の5段階で回答を求めたもので、数値が大きいほど所属階層が

高いと思っていることを表す。「コロナ家計苦」は「新型コロナウイルスの感染拡大前に比べ、家計の状況はどうなりましたか。」という質問文に対して「良くなった」から「苦しくなった」までの5件法で回答を求めたもので、数値が大きいほど苦しくなったことを表す。また、本研究では「周囲の人間関係満足」を主効果とし、「階層帰属意識」「コロナ家計苦」それぞれを調整変数とする交互作用項2つを作成し、分析に使用する。各変数の平均値を確認すると、回答者の多くは自身の帰属階層は中程度であると答えており、コロナ禍以降に家計の変化はあまりなく、周囲の人間関係にはある程度満足していることが分かる。

(2)重回帰分析

自己肯定感を被説明変数とする重回帰分析を男女別に行った結果を表2に示す。モデル1M・2M・3Mは男性について、モデル1F・2F・3Fは女性についての分析結果である。また、モデル1M・1Fは本人の社会階層の変数のみを投入したモデルであり、モデル2M・2Fは階層帰属意識とコロナ家計苦の変数を追加投入したモデルであり、モデル3M・3Fはすべての変数を投入したモデルである。すべての説明変数の相関係数の絶対値は.50未満であった。さらに分散拡大要因(VIF)の値に関しても、モデル3Mの「無職ダミー(VIF=2.08)」を除くすべての変数のVIFの値が2.00を下回っていたため、多重共線性の危険はないと判断した。ただし、交互作用項とそれを構成する変数(「階層帰属意識」「コロナ家計苦」「周囲の人間関係満足」)に対しては、これらの変数間の相関係数の絶対値を小さくするために、男女それぞれの平均値を基準とするセンタリングを行った。

まず、男性についての分析結果を整理する。モデル1Mでは、所有財産種類数が多い人と、正規雇用の人と比較して経営者・管理職・非正規雇用の方は自己肯定感が高いという結果が得られた。モデル2Mでは、モデル1Mと比較して「所有財産種類数」の効果の有意性が消失したが、コロナ禍以降に家計が良くなった人は自己肯定感が高いという結果が得られた。そしてモデル3Mでは、モデル2Mと比較して「コロナ家計苦」の効果の有意性が消失したが、周囲の人間関係満足度が高い人は自己肯定感が高いという結果が得られ、交互作用項「周囲の人間関係 * 階層帰属意識」に負の有意な関連性が認められた。また、モデル3Mにおける各変数の標準化偏回帰係数の絶対値を比較すると、「周囲の人間関係満足($\beta=.23$)」の効果が最も強く、次に「経営管理職ダミー($\beta=.16$)」の効果が強かった。

次に、女性についての分析結果を整理する。モデル1Fでは、高齢者と所有財産種類数が多い人は自己肯定感が高いという結果が得られた。モデル2Fでは、階層帰属意識が高い人とコロナ禍以降に家計が良くなった人は自己肯定感が高いという結果が得られた。そしてモデル3Fでは、モデル2Fと比較して高齢者と周囲の人間関係満足度が高い人は自己肯定感が高いという結果が得られ、交互作用項「周囲の人間関係満足 * コロナ家計苦」と自己肯定感の間に正の有意な関連性が認められた。また、モデル3Fにおける各変数の標準偏回帰係数の絶対値を比較すると、「周囲の人間関係満足($\beta=.25$)」の効果が最も強く、次いで「階層帰属意識($\beta=.17$)」の効果が強かった。

続いて、重回帰分析によって自己肯定感との有意な関連性が確認された交互作用項の条件付き効果(回帰直線の傾き)および自己肯定感に対する効果の大きさを確認する。以下の計算には非標準化偏回帰係数(b)を用いる。図2は、モデル3Mにおいて有意な関連性が確認された交互作用項「周囲の人間関係満足 * 階層帰属意識」について、「周囲の人間関

表2 自己肯定感を被説明変数とする重回帰分析

説明変数(定義域) ^{※1}	男性モデル				女性モデル			
	1M	2M	3M	r	1F	2F	3F	r
	β	β	β	r	β	β	β	r
本人の社会階層								
年齢(20 - 96)	.04	.05	.07	.15 **	.11 *	.09	.10 *	.12 **
教育年数(6 - 16)	.01	-.01	-.01	.05	.03	.00	.00	.04
配偶者ありダミー(0, 1)	.09	.08	.05	.16 **	.06	.02	.00	.10 *
所有財産種類数(0 - 15)	.12 *	.10	.07	.19 **	.10 *	.01	.01	.14 **
経営管理職ダミー(0, 1)	.16 **	.16 **	.16 **	.15 **	-.01	.00	.00	.01
非正規雇用ダミー(0, 1)	.12 *	.12 *	.12 *	.03	-.02	.02	.01	.00
自営業ダミー(0, 1)	.08	.10	.08	.01	.02	.03	.03	.06
無職ダミー(0, 1)	.09	.10	.08	.04	-.07	-.05	-.06	.00
階層帰属意識・コロナ家計苦 ^{※2}								
階層帰属意識(1 - 5)		.03	.00	.14 **		.21 **	.17 **	.24 **
コロナ家計苦(1 - 5)		-.10 *	-.08	-.14 **		-.11 **	-.09 *	-.14 **
周囲の人間関係満足 ^{※2}								
周囲の人間関係満足(1 - 4)			.23 **	.28 **			.25 **	.29 **
周囲の人間関係満足 * 階層帰属意識 ^{※3}			-.12 *	-.14 **			.03	-.07
周囲の人間関係満足 * コロナ家計苦 ^{※3}			-.03	.05			.11 **	.13 **
R ²	.07 **	.09 **	.15 **		.04 **	.08 **	.15 **	
調整済み R ²	.06	.07	.13		.02	.07	.13	
有効標本規模	461	455	453		581	574	573	

* p < .05 ** p < .01 βは標準化偏回帰係数、rは相関係数を表す。

※1 各変数の説明は3.1節「分析に使用する変数の記述統計」に記載した。

※2 モデル3Mとモデル3Fでは、男女それぞれの平均値を基準にセンタリングをした。

※3 交互作用項の自己肯定感に対する効果の詳細は図2および図3に記載した。

足」を主効果とした時の効果の大きさを表したものである。モデル 3M では調整変数について有意な関連性は確認されなかったため、交互作用項の自己肯定感に対する効果は以下の計算式 [(「周囲の人間関係満足」のb+ (「周囲の人間関係満足 * 階層帰属意識」のb×「階層帰属意識」の値)) × 「周囲の人間関係満足」の値] に従って計算した。ここで、モデル 3M における「周囲の人間関係満足」はb = .27であり、「周囲の人間関係満足 * 階層帰属意識」はb = -.18であった。図2を確認すると、階層帰属意識が低いほど「周囲の人間関係満足」の自己肯定感に対する効果が強くなるが、「階層帰属意識」が「上」の場合は、これらの変数の関連性が殆どなくなることが分かる。

図3は、モデル 3F において有意な関連性が確認された交互作用項「周囲の人間関係満足 * コロナ家計苦」について、「周囲の人間関係満足」を主効果とした時の自己肯定感への効果の大きさを表したものである。モデル 3F では主効果だけでなく調整変数についても有意な関連性は確認されたため、交互作用項の自己肯定感に対する効果は以下の計算式 [(「周囲の人間関係満足」のb+ (「周囲の人間関係満足 * コロナ家計苦」のb×「コロナ家計苦」の値)) × 「周囲の人間関係満足」の値+ (「コロナ家計苦」のb×「コロナ家計苦」の値)] に従って計算した。ここで、モデル 3F における「周囲の人間関係満足」はb = .33、「コロナ家計苦」はb = -.11であり、「周囲の人間関係満足 * 階層帰属意識」はb = .21であった。図3を確認すると、コロナ禍以降に家計が悪化している人の場合は、周囲の人間

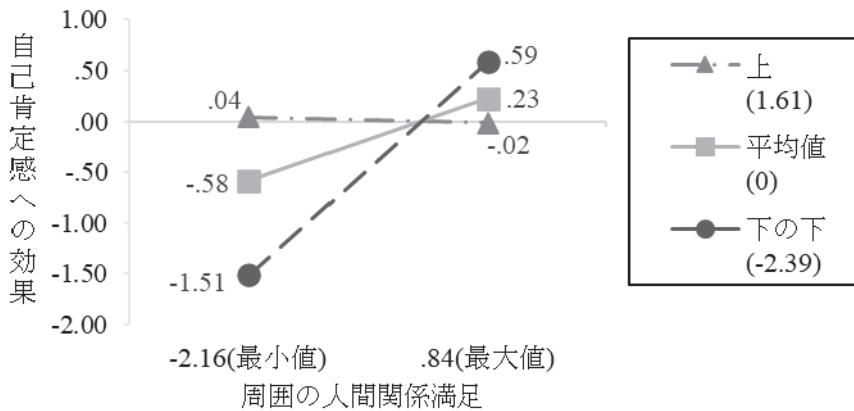


図2 階層帰属意識別の「周囲の人間関係満足」の効果(モデル 3M)

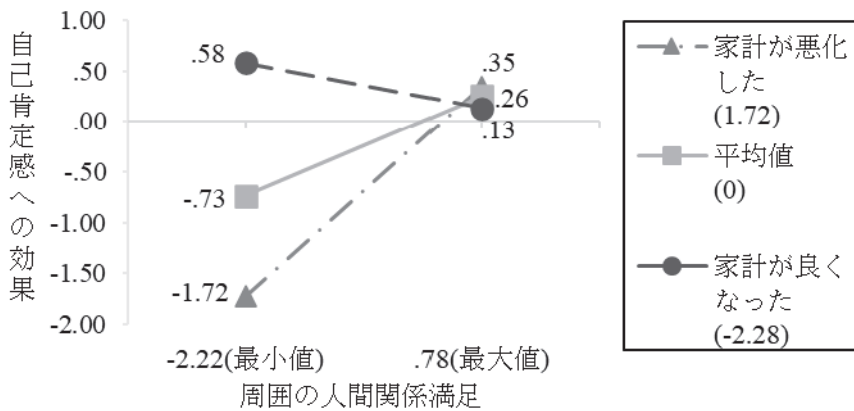


図3 コロナ禍以降の家計状況別の「周囲の人間関係満足」の効果(モデル 3F)

関係の満足度が低いほど自己肯定感が低くなっている一方で、家計が良くなっている場合は、周囲の人間関係の満足度が低い人ほど自己肯定感が高いことが分かる。

最後に、本研究で設定した仮説の成否を整理する。まず、階層帰属意識が高い人は低い人に比べて周囲の人間関係満足度と自己肯定感の関連性が弱いとする仮説①は、男性についてのみ支持された。そして、コロナ禍以降に家計が良くなった人は悪くなった人に比べて周囲の人間関係満足度と自己肯定感の関連性が弱いとする仮説②は、女性についてのみ支持され、特に家計が良くなったと回答した人に関しては、周囲の人間関係満足度が低い人ほど自己肯定感が高いという結果が得られた。

4. 結論

本研究では社会経済的地位、特に主観的な社会経済的地位の評価が人間関係と自己肯定感の関連性を変容させるかを明らかにするために、東京都内で実施された社会調査データを用いた重回帰分析を行った。分析の結果、男女差があったものの、本研究で設定された

仮説は支持され、階層帰属意識やコロナ禍以降の家計状況の認知が人間関係満足度と自己肯定感の関連性の強さを変化させることが明らかとなった。「ソシオメーター理論」の中では、人間関係満足度が自己肯定感を向上させる効果はほぼすべての人に当てはまるとされており、周囲から孤立しているにもかかわらず自己肯定感が高い人は、自身の人間関係に対する認知を歪めることで自己肯定感を維持している「例外」であるとみなされてきた。しかし本研究は、人間関係満足度の自己肯定感に対する効果はすべての人に同等に当てはまるわけではなく、人間関係と自己肯定感の関連性の原則が当てはまらない人々には社会経済的地位の評価において共通点が存在することを明らかにした。

本研究で設定された仮説は概ね支持されたが、階層帰属意識は男性に対してのみ、コロナ禍以降の家計状況は女性に対してのみ、人間関係満足度と自己肯定感の関連性の強さを変化させるという結果が得られた。この男女差の理由としては、日本における雇用上の男女格差や、日本の労働条件の劣悪さが影響しているためであると推測される。日本では未だに男性管理職に対する女性管理職の比率が少ないことや、シングルマザーを含む女性の貧困の問題などが議論の対象となることが多い。さらに日本の社会保障制度は、男性は正規雇用、女性は専業主婦とする核家族を前提に設計されている。このような背景などが理由で、既婚女性の生活の質は配偶者の男性の収入に依存しやすくなっている。さらに、本研究の分析モデルの中で、女性の雇用状況と自己肯定感の間に有意な関連性が確認されなかったことも合わせて考慮すると、女性の生活の豊かさと本人の社会経済的地位の関連性は男性と比較して強くないのかもしれない。また、日本では長時間労働の常態化や、職場での人間関係などが原因となる精神疾患の問題が根強く残っている。日本では男性が家庭の主たる収入源となりやすいが、男性は職場のストレスゆえに、仮に高収入を得られたとしても、必ずしもそれが生活の質の向上につながるとは限らないのかもしれない。特に本研究の分析モデルの中で、正規雇用の男性は非正規雇用の男性よりも自己肯定感が低いという結果が得られたが、これは日本の正規雇用労働者に課せられている精神的な負担が自己肯定感に悪影響を与えているためであると推測される。さらに、モデル3Mにおいて「階層帰属意識」と「コロナ家計苦」は自己肯定感に対して直接的には効果を持っていないという結果が得られたが、生活の安定性がもたらす自己肯定感に対する正の効果と同じくらい、日本の劣悪な労働条件がもたらす負の効果が強いのではないかと予測される。労働と生活の質、そして自己肯定感の関連性に関しては、改めて先行研究を整理し、分析する必要があるだろう。

以上のような発見が本研究の分析から得られたが、本研究で使用した自己肯定感の指標は一つの質問項目のみで構成されていたことに関しては留意が必要である。回答者の自己肯定感の程度をより正確に測定するためには、Rosenberg Self-Esteem Scaleのように複数の質問項目で構成された尺度を用いることが望ましい。また、本研究は東京都内で実施された調査のデータを利用しているが、社会経済的地位や周囲の人間関係の満足度と、自己肯定感の間の関連性に地域差がある可能性も否定できない。したがって、本研究の分析結果をより正確に解釈するためには、他地域で実施された調査のデータの分析結果も踏まえて改めて検討を行う必要があるだろう。このような限界点はあるが、「ソシオメーター理論」が万人に対して通用する理論ではないことを改めて示し、特に社会経済的地位の評価が人間関係と自己肯定感の関連性を消失させることを指摘した点において、本研究は意義のあ

る分析結果を得られたと言える。

本研究の今後の展望としては、本研究の分析に使用した変数「階層帰属意識」「コロナ家計苦」の構成要素を細分化し、具体的にどのような社会経済的地位の変数が人間関係と自己肯定感の関連性の在り方を変容させているのかを分析することがあげられる。本研究で使用しなかった変数のうち「階層帰属意識」や「コロナ家計苦」の規定因と成りうるものの例としては「世帯収入」「職業分類（専門職、ブルーカラーなど）」「職業威信スコア」などが考えられる。これらの変数を追加投入し、人間関係満足度を主効果とする交互作用項を作成して分析することで、新たな知見が得られるかもしれない。

また、本研究は今後の展開次第では、自己肯定感の自己責任言説の不当性などを実証するのに貢献できるのではないだろうか。本研究の重回帰分析では、階層帰属意識が高い男性やコロナ禍以降でも生活が安定している女性は、周囲の人間関係に関係なく自己肯定感が高い一方で、階層帰属意識が低く生活が不安定な人の自己肯定感、周囲の人間関係の影響を強く受けやすいという結果が得られた。本件研究の知見を踏まえれば、自己責任言説の標的である、どちらかといえば社会的弱者に当たる人々に対しては、自己肯定感「自力で」高めるよりも周囲の人間関係の作り方を工夫することによって高めた方が効果的であると言える。この点に関しては、「自力で」自己肯定感を高めるやり方との比較研究が必要であると思われるが、人間関係と自己肯定感の関連性についてのより詳細な研究を重ねていくことによって、自己肯定感だけでなくうつ病の自己責任言説を是正したり、引きこもりに対する効果的なアプローチを開発したりすることができるようになると思われる。

最後に、本研究で得られた知見を整理する。本研究は「ソシオメーター理論」が主張する人間関係の自己肯定感に対する効果が、社会経済的地位の評価によって変容することを明らかにした。これまで「ソシオメーター理論」では、人間関係が悪化しても自己肯定感が低下しない人は、自身の人間関係に対する認知を歪めることで自己肯定感を維持しており、そのような人々は「例外」的な存在であるとされてきた。しかし本研究は、こうした人々は「例外」的な存在なのではなく、社会階層や生活水準に対する認知が人間関係と自己肯定感の関連性の在り方を変容させるために「例外」が生じることを示した。

参考文献

- 阪東哲也・市原靖士・森山潤,2014,「自他の権利尊重に関する情報モラルに影響する個人内特性の検討——自尊感情及び他者理解力に焦点を当てて」『教育情報研究』30(1):19-26.
- Bleidorn, W., Arslan, R. C., Denissen, J. J. A., Rentfrow, P. J., Gebauer, J. E., Potter, J. and Gosling, S. D., 2016, "Age and Gender Differences in Self-Esteem: A Cross-Cultural Window," *Journal of Personality and Social Psychology*, 111(3): 396-410, (Retrieved December 5, 2021, <https://doi.org/10.1037/pspp0000078.supp>).
- de Moor, E. L., Denissen, J. J. A., Emons, W. H. M., Bleidorn, W., Luhmann, M., Orth, U. and Chung, J. M., 2021, "Self-Esteem and Satisfaction with Social Relationships across Time," *Journal of Personality and Social Psychology*, 120(1): 173-91, (Retrieved August 8, 2021, <https://doi.org/10.1037/pspp0000379>).
- Denissen, J. J. A., Penke, L., Schmitt, D. P. and van Aken, M. A. G., 2008, "Self-Esteem Reactions to Social Interactions: Evidence for Sociometer Mechanisms across Days, People, and Nations," *Journal of Personality and Social Psychology*, 95(1): 181-96, (Retrieved August 8, 2021, <https://doi.org/10.1037/0022-3514.95.1.181>).

- 廣瀬雄一,2021,「精神科リワークの現在地——うつ病休職の責任を本人に問う言説をめぐる」『人間関係学研究：社会学社会心理学人間福祉学：大妻女子大学人間関係学部紀要』(22)：71-82.
- 木村好美,1998,「社会階層と自己認識——男女の比較を中心に」『年報人間科学』大阪大学人間科学部社会学・人間学・人類学研究室,19: 115-28, (2021年8月16日取得,<https://doi.org/10.18910/6734>).
- 厚生労働省,2019,「平成29年(2017)患者調査の概況」, (2021年8月8日取得, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/17/index.html>).
- Leary, M. R., 2005, “Sociometer Theory and the Pursuit of Relational Value Getting to the Root of Self-Esteem,” *European Review of Social Psychology*, 16: 75-111.
- Leary, M. R. and Baumeister, R. F., 2000, “The Nature and Function of Self-Esteem: Sociometer Theory,” *Advances in Experimental Social Psychology*, 32: 2-61.
- 宮本聡介,2012,「友人ネットワークサイズと社会的自尊心の関連——日米大学生の比較」『明治学院大学心理学紀要』(22)：61-72.
- 宮崎弦太・池上知子,2011,「関係喪失のコストが社会的拒絶への反応に及ぼす影響——相互依存理論とソシオメーター理論による統合的アプローチ」『社会心理学研究』26(3)：219-26.
- 内閣府,2019,「生活状況に関する調査(平成30年度)」, (2021年8月8日取得, <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h30/pdf-index.html>).
- 岡田涼・中山留美子,2008,「対人的拒絶研究の概観——実験社会心理学領域を中心に」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 心理発達学』55: 27-45.
- Orshan, S. A., 1999, “Acculturation, Perceived Social Support, Self-Esteem, and Pregnancy Status among Dominican Adolescents,” *Health Care for Women International*, 20(3)：245-57, (Retrieved August 8, 2021, <https://doi.org/10.1080/073993399245746>).
- Orth, U., Trzesniewski, K. H. and Robins, R. W., 2010, “Self-Esteem Development from Young Adulthood to Old Age: A Cohort-Sequential Longitudinal Study,” *Journal of Personality and Social Psychology*, 98(4)：645-58, (Retrieved December 5, 2021, <https://doi.org/10.1037/a0018769>).
- Rosenberg, M., 1979, *Conceiving the Self*, New York: Basic Books.
- 柴崎美紀・美ノ谷新子・須田知宏・森安東光,2020,「都市部に在住する高齢者の『強み』の実態——男女差と世帯構造類型からの検討」『杏林医学会雑誌』51(1)：11-24.
- 清水冬樹,2015,「母子世帯の生活支援に関する研究——母親の自己肯定感を手掛かりに」『福祉社会開発研究』東洋大学福祉社会開発研究センター,(7)：89-97.
- 清水三千香・藤島喜嗣,2010,「社会的排除が状態自尊感情および将来予測に及ぼす影響」『学苑』昭和女子大学近代文化研究所,(832)：16-26.
- Stokes, J. E., 2019, “Social Integration, Perceived Discrimination, and Self-Esteem in Mid- and Later Life: Intersections with Age and Neuroticism,” *Aging & Mental Health*, 23(6), 727-35, (Retrieved August 8, 2021, <https://doi.org/10.1080/13607863.2018.1450834>).
- 田中道弘,2008,「2章 自尊感情における社会性, 自尊感情形成に際しての基準——自己肯定感尺度の新たな可能性」下斗米淳編『自己心理学 6 社会心理学へのアプローチ』金子書房,27-45.
- 渡部月子・星旦二,2004,「4カ月児をもつ母親の育児不安を規定する要因に関する研究」『日本地域看護学会誌』6(2)：287-95.
- 吉山尚裕,2002,「自尊感情と友人とのネットワーク——女子学生を対象にして」『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』(40)：11-9.